

参院選での自民党大敗の原因と意義について

小沢代表が主導権を握るが華僑系資本有利の状況は不変

特に一人区で小沢民主党が大勝

7月29日に行われた参院選では自民党が37議席と開戦前の半分超しか獲れず、89年の36議席に次ぐ惨敗となった。非改選と合わせて83議席にとどまり、初めて第一党の座から転落した。これに対し、最大野党の民主党は選挙区、比例区ともに自民党を圧倒し、結党以来の大勝となる60議席を獲得した。

今回の選挙戦については、自殺した松岡利勝元農相や赤城徳彦前農相に代表される政治資金会計問題や、社会保険庁が国民年金の納付記録を廃棄していた問題が取り沙汰されるなど、自民党の敵失で民主党が大勝したといわれている。ただ、確かにそうした面があるのは間違いないとはいえ、実際には小沢一郎代表の選挙戦略がかなり功を奏した面もある。その戦略の対象になっていたのが、中山間地域の農業地帯である一人区で重点的に活動することだった。

参議院では29もの一人区選挙区があるが、そこで自民党に23勝6敗と大きく勝ち越したことが民主党の大勝につながった大きな要因として挙げられる。それも、とりわけ自民党が圧倒的に強かった日本海側で

現職の同党の候補者が落選しているケースが多いのが目に付く。東北では岩手県が小沢代表、福島県では渡部恒三最高顧問が地盤を形成しているが、それ以外の自民党の基盤が強い各県でも民主党が健闘している。

今回、大敗した自民党の中で派閥別に見ると、最も議席が減っているのが津島派(旧橋本派)である。最大派閥である町村派(旧森派)もかなり減らしているが、「ヤンキー先生」義家弘介候補や弁護士丸山和也候補、元テレビ朝日アナウンサーの丸川珠代候補といった安倍晋三首相が送り込んだ候補者がかなり当選している。こうして見ると、やはり落選したのは津島派が多く、それも日本海側に集中しているのが興味深いところだ。

例えば、石破茂元防衛長官の地盤である鳥取県では現職の常田亨詳農水副大臣が落選している。当選したのは自民党に所属していた川上義博元衆院議員で、郵政解散の際に「刺客」を送り込まれて落選させられてしまい、今回、小沢代表にヘッドハンティングされて民主党から出馬した。隣県の島根県では本誌8月号でも述べたように自殺した松岡元農相と縁戚関係のあり、青木

政治評論家

板垣英憲

幹雄参院議員会長の林道建設の利権に深く関与していた現職の影山俊太郎候補が落選している。

そして極めつけは岡山県で片山虎之助参院幹事長が落選したことだ。私は投票日の前日に平沼赳夫元経産相の選挙区である岡山県津山市近くの鏡野町を訪れたが、そこでは告示日に町民が待っていたにもかかわらず、片山参院幹事長は姿を現さず、多くの人が集まる岡山市内に行ってしまったそう。これに対し、小沢代表はできる限り人口密度が少ない山間部をよく訪れていた。そうしたところは、従来、自民党の基盤だった。そこに非自民党の「超大物議員」が足を運んだことから、地域の住民・有権者からかなり好印象をもたれたようだ。そうした選挙民に対する姿勢の相違が投票活動に影響を及ぼしたのは想像に難くない。

「竹下王国」「青木王国」と呼ばれていた島根県でも、地元の建設業者が前述の現職の景山候補のポスターを貼っていたのに、実際には当選した国民新党の亀井久興幹事長の娘である亀井亜紀子候補に投票していた向きが多かったという。青木議員会長の系列に対しては、従来のように仕事を地元

に持つてこないで不満がかなり高まって来たようだ。

こうした中山間地域は、かつては自民党による「土建屋政治」の恩恵を受け続けていたことから、その集票基盤として機能した。だが、今ではそうではなくなっている。小泉純一郎前政権下で推進された構造改革の結果、農村やそれに付随する建設業には公共事業のための資金が回ってこなくなり、経済的に疲弊しているところが目につく。トヨタ自動車の本拠地である愛知県を含む東海地域の景況感がすこぶる良好なのをはじめ、大企業が集積している大都市の経済活動が活発化しているのは対照的である。そうしたところを小沢民主代表が目をつけ、「格差」の問題を採り上げて一般庶民の「味方」を演出し、地方でも農家に所得補償制度を導入し、補償金支給を提唱して支持を取り付けようとしたのである。

自民党を支持していた業界団体がかなり弱体化している

自民党の伝統的な強い地盤である農協の会合に行くと、ほとんど農家はおらず、土地改良事業を請け負っている建設会社のオーナー社長ばかりいた。山林事業についても山道や林道の整備事業の利権なので同様に建設会社関わっていた。そうした事業会社と監督官庁である農水省との橋渡し役が、特殊法人の緑資源機構であった。このあたりの事情は松岡元農相の自殺をめぐる本誌8月号で述べた通りだ。加えて、小泉前政権時代から建設業界は公共事業を減らされているので、さらに経営が圧迫されて

いるところが多い。

また、つい最近、和歌山県商工会連合会の集まりに行ってきたが、そこではまさに出席者の大半が自民党に対する不満ばかり口にしてた。ここは二階俊博国会対策委員長の地盤であり、実際に「二階派」と呼び得る支持者がかなりいた。それらの人たちまでが二階委員長の悪口ばかり口にしてた。農業に付随している建設業界は自民党に対する不満を強めており、票の多くが民主党や国民新党に流れたようである。

そもそも、前述の島根県でも当選した新人女性候補に出馬要請を打診したのは国民新党の幹部の父親ではなく、小沢代表だったという。小泉前首相は「バコ約通り」「自民党をぶっ壊した」のだが、前首相の統治時代には実質的に米国が管理しているメディアが「小泉人気」を作り上げていたことから、特に都市部の浮動票が前首相自身に対する支持を圧倒的に強め、自民党は第一党を維持していた。

しかし、統一教会を基盤とする反米・親中国姿勢を強める安倍政権が誕生すると、米国が一転してメディアを駆使して「安倍叩き」のムードを醸成した。このために都市部の浮動票が離反してしまい、それにより地方を含めた反自民党的な動きが前面に出てきた面がある。

さらに、自民党は武見敬三厚労副大臣が落選したように日本医師会の支持も失っている。京都を中心に近畿圏を地盤としている植松治雄前会長を中心とするグループが民主党を支持しているからであり、昨年4月の会長選挙で小泉政権（当時）を支持し

ていた東京医師会長出身の唐沢祥夫現会長が同氏を破ったことで武見副大臣が公認を受けた経緯がある。この選挙自体がかなりの接戦だったのに見られるように医師会は一枚岩ではなくなっており、今回の参院選の結果を見る限り、自民党に対して厳しい世論が高まった面が大きいとはいえず、民主党支持に鞍替えした前会長派の勢力が巻き返したことがうかがわれる。

それと同じような状況が日本歯科医師会や日本薬剤師会でも見られ、後者については小泉前政権下で薬価基準が引き下げられてしまったために、明確に自民党離れを引き起こしている。そして肝心の特定郵便局長会については、最近では民営化に賛成する向きが増えていたようだが、それでも既得権益を失う向きも多いために反対派も多く、従来通り自民党を支持するかどうかをめぐり一枚岩ではなくなっている。

さらに宗教勢力に目を転じると、立正佼成会は創価学会との対抗関係もあって完全に民主党支持を打ち出している。今回の参院選でも岡山県で同党公認の姫井由美子元県議が自民党大物の片山参院幹事長に勝利できたのも、この勢力が強固に支持したからだといわれている。

自民党の比例区で落選した候補者の顔ぶれを見ても、最大の重物で落選したのは武見厚労副大臣だが、それ以外に個人的に注目している事例がある。例えば、丸茂ゆきこ氏は日本栄養士連盟を地盤としているにもかかわらず、僅かに6万6000票余りしか獲っていない。また尾身朝子氏はITコンサルタントという肩書きになっているとは

いえ全日本私立幼稚園連合会が支援していたが、獲得票数は12万票にも届いていない。業界団体以外に自民党の有力支持基盤である農村部とつながりの深い官庁出身の候補者についても、例えば、段本幸男元農水省中国四国農政局長が13万票も獲得できずに落選している。こうして見ると、自民党を支持していた業界団体がかなり弱体化している様子が見て取れる。

今回の参院選で本当に敗れたのは青木議員会長の勢力

今回の参院選挙では、米国は安倍政権やその背後にいる統一教会の勢力を弱体化させるために結果的に民主党を支援した。だが、あまりに大勝し過ぎてかえって望ましくない状況になりつつある。

まず連立与党内では小泉前政権下とは異なり、自民党の安倍執行部と公明党の関係が悪化しつつある。もっとも、それもそのはずなのであり、統一教会が憲法を改正して軍拡路線で大東亜共栄圏を目指しているのに対し、創価学会は「反戦・平和の党」としてカトリックの総本山であるバチカンと関係が深いから、もとより「水と油」の関係にある。創価学会は小泉前政権下で、米ジョージ・ブッシュ政権と良好な関係にあった。このことから自民党との選挙協力がうまくいっていた。それが最近では、温家宝首相が4月中旬に訪日した際、池田大作名誉会長と会談したことでも推察できるように、米国が東アジアで影響力を喪失しつつある中、中国寄りに姿勢をシフトさせつつある。

公明党は今回、大幅に得票数を減らしている。以前は1000万票の獲得を目標に掲げて、実際には800万票程度にとどまっていた。それが、今回は700万票ほどとさらに100万票も減らしている。

自民党は創価学会の組織的な集票力に依存してきた。これに対して、公明党は最近、「小泉人気」が陰ってきからというものの、自民党と提携していることで埋没しかねない危機に陥っている。

これとは別に、どうも創価学会はいくつかの派閥に分かれているような気がしてならない。90年代の細川護熙、羽田孜政権下、市川雄一書記長（当時）は小沢代表と提携して「一・一ライン」と呼ばれた。それほど個人的な深い関係を築いていた。小沢代表とこの旧来のグループとの関係は、今でも続いており、神崎武法前代表や冬柴鉄三前幹事長、太田昭宏代表、北側一雄幹事長らの執行部に対抗している。ここに来て自民党と提携しているために党勢が傾き始めていることから、小沢代表との提携を重視するグループが再び勢力を盛り返してきてもおかしくはない。安倍首相の背後にいる統一教会とは、もとより関係が悪いのだから当然の動きである。

そして小沢民主党代表は、米国の政財界と密接につながっていたものの、今回、参院選で大勝して日本政界に影響力を急速に強める中、最近ではかなり反米的な言動が目につくようになっていく。

米国にとっては、かつての自民党の地方組織と旧社会党系の労働組合を傘下に抱えている民主党のような勢力が伸張するのは

望ましいはずがない。小沢代表が国連安全保障理事会の決議を経ない米国の「私的」な軍事行動に自衛隊を派遣するのを反対する立場から、テロ特措法の延長をめぐり明確に反対の姿勢を示しているの、神経を尖らせている。

中川秀直幹事長をはじめ自民党幹部は、参院選大敗の責任を取って退陣を表明したのに、安倍首相は辞任しなかった。このため、自民党内からかなり厳しい批判の声が上がった。しかしよく見てみると、批判勢力には、かつて離党して新生党や新進党や自由党に参加し、再び党内に復帰した人たちがかなり含まれているのに気づく。これらの政治家は、小沢代表からの離反者が大半であり、小沢代表をよく知っているだけに、政権交代により小沢政権が誕生することに恐怖心を抱いているようである。

確かに投票日直前、自民党首脳たちが、「万一敗北したとしても退陣する必要はない」と言い、予防線を張っていた。「参院選は政権選択の選挙ではない」というのがその理由だった。それは確かに表向き間違っていないにせよ、「常識的」に言えば違和感があったのは否めない。小泉前首相が安倍首相を支えているからでもあるが、真相はどうもそうではないようだ。

そもそも、自民党で今回の参院選を仕切ったのは青木議員会長であり、安倍首相が盛んに候補者を差し替えるように求めても拒絶していた経緯がある。いかに安倍首相の指示とはいえ、日本でも有数の大物政治家である青木議員会長が「縄張り」に口を出すな」ということであつた。首相は党総

信頼と実績で未来を商う
エース取引



よりスピーディーより確信的。
効率的な資産運用をインターネットで!

立ち会い中にも注文ができます
エース取引のオンライン取引 LETACE

ディーリング注文画面を新搭載!
複数同時注文機能を搭載!
リアルタイム分足チャート完備!

「LETACE」は、ビギナーの方でも安心して取引に参加できるインターネット商品先物取引です。ビギナーの方からディーラー級の方までご満足いただける多彩な機能をご用意しました。

LETACE の詳細につきましては、下記までどうぞ
www.acekoeki.co.jp/letace/
Eメール mail@letace.net

0120-4649-23 ホームトレード部 商品担当

※お客様の個人情報は、当社事業目的のみに利用させていただきます。法令の定める場合を除き、目的以外には利用いたしません。

当社のディスクロージャー資料は、当社本支店および日本商品先物取引協会の本部・支店またはホームページで開示されています。

ジャズダック証券取引所上場(銘柄コード:8749) 日本商品先物取引協会会員
エース取引株式会社 関東財務局長(金先)第6号
金庫証(3)第4号

本社 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-29-24 エースファーストビル
TEL(03)3406-4649 ホームページ www.acekoeki.co.jp

日本商品先物取引協会本部 相談センター TEL:03-3664-6243	お客様のご相談につきましては、 当社本社内、営業管理部顧客 サービス担当までどうぞ。 TEL:03-5485-4049
---	--

本 社(03)3406-4649 名古屋支店(052)201-4649
札幌支店(011)241-4649 京都支店(075)231-4649
仙台支店(022)298-4649 大阪支店(06)6263-4649
新潟支店(025)245-4649 岡山支店(086)226-4649
大宮支店(048)642-4649 広島支店(082)240-4649
船橋支店(047)422-4649 北九州支店(093)531-4649
横浜支店(045)662-4649 福岡支店(092)411-4649

商品先物取引は証拠金による取引であり、投下資金の10倍以上の額の取引を行うものであるため、相場の変動により投下資金以上の損失が生じることがあります。

裁といえども安易に介入できない「聖域」になっていたのである。

このため、安倍首相としては「自分が敗れたわけではない」と思っているもおかしくない。もとより、青木議員会長は、早大雄弁会以来の盟友である森喜朗元首相とともに小泉前政権を支えていた。それは野中広務元幹事長の勢力に対抗するためであった。

ところが、野中元幹事長やその後継者とされてきた古賀誠元幹事長の勢力が大きく衰退すると、米国は、今度は自民党の土建屋政治の下で多くの利権を握ってきた青木議員会長の勢力を排除しようとした。最近では、松岡元農相の自殺にまつわる緑資源機構の汚職問題で攻撃されたことは、以前、本誌で述べた通りだ。

もとよりこうした右翼的な宗教勢力と土建屋の利権勢力とが、肌合いが異なるものも否めない。実は統一教会の初代日本支部長だった久保木修己の遺稿集として04年、世界日報社から出版された「美しい国・日本

の使命」という本がある。安倍首相の本の「美しい国」という言葉は、表紙のタイトルにしか書いておらず、前書きにも本文にも後書きにも一度も出てこない。「美しい国」という理念は言うなれば、統一教会のイデオロギーそのものではないかという疑いが持たれている。

この宗教勢力には以前から、華僑系資本が有力な資金源としてついており、この資本系列が欧州系金融資本と昔から良好な関係にある。そしてその欧州系金融資本を通じて、中国ビジネスを積極的に手掛けていた米ゴールドマン・サックスも提携しているのである。同様に、中国への進出を望んでいた日本財界の支持も得て安倍政権が成り立っている。

安倍首相が続投を表明した背景には、こうした各勢力との提携関係がある。これを維持する必要がある。安倍政権はスナリとは崩壊できない。崩壊すると安倍首相のみならず、日本自体が困難な事態に陥る危険がある

るので、何としても避けなくてはならない。昨年9月の自民党総裁選前、シンガポールの華僑系資本が資金提供し、これが安倍勢力に回ってきた瞬間、一斉に安倍支持を表明した。今回も小沢代表が自民党に手を突っ込み、谷垣禎一前財務相を擁立することのないよう、旧宏池会の最大実力者である古賀元幹事長がすぐに首相支持を表明した背景には、こうした事情があった。

さしあたり安倍カラーを薄めるために小沢代表が勝利した面がある

これに対し小沢代表は、米国一辺倒の外交政策を否定して国連中心主義を掲げている。この国連を支えているのは欧州系金融資本であり、また最近ではゴールドマン・サックスも米国一極集中的な志向への批判から提携しやすはずだ。

ところが、安倍首相の背後にいる統一教会の資金源である華僑系資本も欧州系金融資本に近いことから、両者の背後の勢力は

共通していることになる。いわば、ゴールドマン・サックスや欧州系金融資本は、日本では連立与党と民主党をとともに押さえていることになり、小泉前政権の背後にいた米ネオコン派系の勢力は、全く影響力を喪失していることがわかる。

ちなみに、今回の参院選では国際基督教大学出身者の女性が3名当選しているが、ゴールドマン・サックスのオーナーといわれている人物が日本のこの大学に留学していたことがあるのが興味深いところだ。だとすれば、両者の背後にいる実力者はその時々の情勢に応じて、どちらに政治的主導権を握らせると都合が良いかを判断して決めていることが容易にうかがわれる。

そこで現在、米国が置かれている状況を考えると、政治的に障害となっているのがイラクにおける米軍駐留である。ブッシュ政権は2万2000人もの増派を決定したが、民主党主導の議会が即時撤退を要求していることを指摘するまでもなく、政府自体も撤退させることを望んでおり、増派はそのための道筋をつける手段に過ぎない。

そうした意味では、米国としては、本当のところ一緒に駐留している「有志国」の軍勢が撤退してくれた方が、その道筋をつけるには望ましい。実際、英国も豪州もその方向で進んでいる。

日本の自衛隊について、安倍首相は小泉前政権下、「タカ派」として米ネオコン派と親密な関係にあったことから、撤収への道筋をつけるのは難しい。そこで小沢代表が前面に出てテロ特措法の延長に否定的な姿勢を見せてくれた方が、シナリオを実現す

るには好ましいことになる——ただ、今回の特措法はアフガニスタンでの支援作業を対象としたもので、イラクでの駐留とは無関係だが、撤収の道筋をつけるには重要な意義がある。

同じようなことは東アジア情勢でもいえる。懸案となっていた北朝鮮問題では、六カ国協議で日本を除く4カ国が、重油の供給をはじめとした支援策を打ち出すのと引き換えに北朝鮮が核放棄に取り組むことになり、実際に米朝間での交渉は、これまでのところ順調に進展している。

ところが、最終的に抜本的な支援には、巨大な累積債権国である日本の支援がどうしても必要になる。だが、日本は拉致問題が解決しないことには支援しないことになっているので、どうしても身動きが取れない状況にある。特に安倍政権は、この問題の解決を求める最強硬派の姿勢を崩していない。安倍政権が主導権を握り続ける限り、日本がこの問題に対して抜本的に譲歩するのは難しい。

そこでソフトな外交政策を標榜している小沢代表の影響力をある程度強くさせた方が、米国としては望ましい状況がもたらされる可能性が高い。また野党が追及するだけなく、自民党内でも安倍首相の主導権が低下することで、非主流派の国防族である山崎拓元副総裁の影響力が強くなれば、それだけ北朝鮮に対して譲歩しやすくなることも考えられる。山崎元副総裁が小池百合子国防相を批判していた背景には、もしかしたらそうした事情があるのかもしれない。ただし、今回は参院選で大敗したこと

安倍政権の基盤が動揺しているかのように見える。だが、日本の周囲を取り巻く国際情勢を見ると決してそうとはいえず、首相自身の健康面が問題なければ、むしろこれから基盤がより強くなっていくような気がしてならない。安倍首相の地盤である統一教会の背後にいる華僑系資本が、これからさらに基盤を強固なものにしていくと予想されるからだ。

例えば「本家本元」の中国では、客家出身の胡錦濤国家主席が今秋の共産党大会において、曾慶紅副主席を除く江沢民前主席派の勢力を一掃して、さらに権力基盤を強めるのは間違いない。また近く韓国でもハンナラ党政権が、台湾でも国民党政権が成立することが確実な情勢にあるからだ。

こうした情勢を考えると、単に参院選で大敗したといっても、安倍政権の権力基盤が存続不能な状態に陥るほど弱体化したわけではないので、安倍首相が「退陣しない」と言って続投に固執しているのも、決しておかしいこととは言い切れない。衆議院議員が任期満了となる平成21(09)年9月10日、すなわち2年後までできる限り解散総選挙をせず、しかも、日本を取り巻く東アジア諸国の中で華僑系資本政権が成立するのを待ち続けながら、じっくりと党勢の立て直しを図っていくことになる。米国の勢力が、特に東アジアで目に見えて後退しつつある中で、華僑系資本を地盤とする統一教会が描く将来像、すなわち、「東アジアの連帯」に向けた「現代版・大東亜共栄圏構想」は、次第にその姿を現していくことになる。

(8月10日)